



2026年12月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社エスアイイー

上場取引所 東

コード番号 292A

URL [http:// sie.co.jp/](http://sie.co.jp/)

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）藤 正幸

問合せ先責任者（役職名）取締役（氏名）藤井 聖士 （TEL） 03(6206)8414

中間発行情報提出予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期中間期の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	3,562	8.2	34	△67.2	△1	—	△1	—
2025年12月期中間期	3,291	14.6	104	△4.4	108	△5.5	75	△4.7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△0.41	—
2025年12月期中間期	25.24	22.32

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	2,937	369	12.6	122.96
2025年12月期	2,665	384	14.4	127.95

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 368百万円 2025年12月期 383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	0.00	4.58	4.58
2026年12月期	0.00		
2026年12月期（予想）		—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 直近の配当予想で未定としておりましたが、2026年12月期中間期末日を配当基準日とする配当につきましては、今後の事業展開に備えた内部留保等の確保等を優先すべきと判断し、無配とさせていただくことを、本日開催の取締役会において決議しております。

3. 2026年12月期の期末配当予想については、現時点では未定です。

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	7,541	11.7	96	373.3	102	192.2	71	160.1	23.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月中間期	3,000,000株	2025年12月期	3,000,000株
2026年12月中間期	-株	2025年12月期	-株
2026年12月中間期	3,000,000株	2025年12月期中間期	3,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期累計）

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨ものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかながら回復基調で推移しました。一方で、物価や金利の上昇は続いており、中東をはじめとする地政学リスクもあって、先行きの不透明感が払拭できない状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社の事業領域であるIT市場におきましては、企業のデジタルビジネス化に向けたITシステムの移行や最新化、DX実装に向けた需要がいずれも活発化するとともに、AIの活用が本格化してまいりました。また、市場拡大に伴うIT人材不足の懸念は高まっており、より一層IT人材への需要は高まっております。

（ITスクール事業）

トランスナショナル教育サービス事業において、2026年4月の入学生の受け入れにより、売上高は141,490千円（前年同期比125.4%）と前年同期を上回りました。

（人材ソリューション事業）

採用競争の激化により新卒採用は厳しい状況が続いたものの、中途採用を強化したことにより技術者数を積み上げることができました。また、IT人材に対する需要は引き続き堅調に推移したことにより、売上高は3,139,483千円（前年同期比106.7%）となりました。

（コンテンツソリューション事業）

ゲーム分野における大型案件の受託開発が堅調に推移するとともに、セキュリティソリューション案件が拡大したことにより、売上高は278,091千円（前年同期比121.0%）と前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は3,562,115千円（前年同期比108.2%）、となりましたが、トランスナショナル教育サービス事業の初期投資により、営業利益34,164千円（前年同期比32.8%）、経常損失は1,650千円（前年同期は経常利益108,312千円）、中間純損失は1,237千円（前年同期は中間純利益75,729千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は2,022,244千円で、前事業年度末に比べ219,626千円増加しております。これは主に、現金及び預金の増加57,711千円、売掛金の増加50,293千円及び契約資産の増加146,291千円によるものであります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産の残高は914,917千円で、前事業年度末に比べ52,014千円増加しております。これは主に、社宅の完成等に伴う建物の増加240,107千円及び建設仮勘定の建物等への振替による減少174,200千円によるものであります。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は1,927,604千円で、前事業年度末に比べ168,271千円減少しております。これは主に、未払金の減少166,936千円及び短期借入金の減少144,200千円があった一方で、賞与引当金の増加120,184千円によるものであります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債の残高は640,493千円で、前事業年度末に比べ454,890千円増加しております。これは主に、長期借入金の増加454,602千円によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は369,064千円で、前事業年度末に比べ14,977千円減少しております。これは主に、剰余金の配当による減少13,740千円及び中間純損失1,237千円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ57,699千円増加し、当中間会計期間末には832,679千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は177,996千円となりました。これは主に、減価償却費28,975千円及び賞与引当金の増加120,184千円等によりキャッシュ・フローが増加した一方で、契約資産の増加146,291千円、未払金の減少166,936千円及び売上債権の増加50,293千円等によりキャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は86,074千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出76,251千円及び無形固定資産の取得による支出10,045千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は321,382千円となりました。これは主に、長期借入金による収入490,000千円があった一方で、短期借入金の純減額144,200千円及び配当金の支払13,740千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,983	837,694
売掛金	752,536	802,829
契約資産	127,275	273,566
貯蔵品	12,313	10,232
前渡金	4,240	966
前払費用	64,152	96,458
未収還付法人税等	20,360	-
その他	41,931	709
貸倒引当金	△176	△214
流動資産合計	1,802,617	2,022,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	185,689	425,797
構築物	-	6,578
機械及び装置	7,581	7,581
工具、器具及び備品	40,529	42,749
土地	276,036	276,036
建設仮勘定	174,200	-
減価償却累計額	△49,099	△63,753
有形固定資産合計	634,936	694,988
無形固定資産		
商標権	1,111	1,054
ソフトウェア	80,343	77,958
無形固定資産合計	81,455	79,012
投資その他の資産		
出資金	100	100
破産更生債権等	32,500	32,500
長期前払費用	2,958	1,374
繰延税金資産	83,090	83,627
その他	60,362	55,815
貸倒引当金	△32,500	△32,500
投資その他の資産合計	146,511	140,916
固定資産合計	862,903	914,917
資産合計	2,665,520	2,937,162

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,105	20,900
短期借入金	994,200	850,000
1年内返済予定の長期借入金	17,235	41,955
未払金	683,998	517,062
未払費用	61,144	53,952
未払消費税等	124,606	98,982
返金負債	7	6
前受金	14,471	33,633
預り金	25,826	40,665
賞与引当金	150,260	270,444
その他	18	0
流動負債合計	2,095,875	1,927,604
固定負債		
長期借入金	151,023	605,625
資産除去債務	34,579	34,867
固定負債合計	185,602	640,493
負債合計	2,281,478	2,568,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	346,361	331,384
利益剰余金合計	353,861	338,884
株主資本合計	383,861	368,884
新株予約権	180	180
純資産合計	384,041	369,064
負債純資産合計	2,665,520	2,937,162

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自2025年 1 月 1 日 至2025年 6 月30日）	当中間会計期間 （自2026年 1 月 1 日 至2026年 6 月30日）
売上高	3,291,076	3,562,115
売上原価	2,693,384	2,933,385
売上総利益	597,692	628,730
販売費及び一般管理費	493,396	594,565
営業利益	104,295	34,164
営業外収益		
受取利息	408	1,055
受取配当金	3	3
受取家賃	933	2,620
助成金収入	4,148	4,398
ポイント還元収入	3,634	1,660
その他	201	229
営業外収益合計	9,329	9,967
営業外費用		
支払利息	4,605	10,011
受取家賃原価	354	33,308
その他	352	2,461
営業外費用合計	5,311	45,782
経常利益又は経常損失（△）	108,312	△1,650
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	108,312	△1,650
法人税等	32,583	△412
中間純利益又は中間純損失（△）	75,729	△1,237

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自2025年1月1日 至2025年6月30日）	当中間会計期間 （自2026年1月1日 至2026年6月30日）
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	108,312	△1,650
減価償却費	14,344	28,975
貸倒引当金の増減額（△は減少）	36	38
賞与引当金の増減額（△は減少）	135,408	120,184
受取利息及び配当金	△411	△1,058
支払利息	4,605	10,011
助成金収入	△4,148	△4,398
売上債権の増減額（△は増加）	△80,129	△50,293
契約資産の増減額（△は増加）	△116,985	△146,291
棚卸資産の増減額（△は増加）	963	2,080
立替金の増減額（△は増加）	12,370	41,541
買掛金の増減額（△は減少）	6,562	△3,205
未払金の増減額（△は減少）	△100,549	△166,936
未払消費税等の増減額（△は減少）	△31,414	△25,623
その他	20,404	23,485
小計	△30,629	△173,138
利息及び配当金の受取額	411	1,058
利息の支払額	△5,041	△10,190
助成金の受取額	4,148	4,398
法人税等の支払額	△43,221	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,332	△177,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,003	△5,015
定期預金の払戻による収入	5,001	5,003
有形固定資産の取得による支出	△79,397	△76,251
無形固定資産の取得による支出	△14,939	△10,045
敷金及び保証金の差入による支出	△42,396	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	235
その他	367	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,368	△86,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	175,800	△144,200
長期借入金による収入	-	490,000
長期借入金の返済による支出	△1,968	△10,677
配当金の支払額	△165,000	△13,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,832	321,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	388
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△201,869	57,699
現金及び現金同等物の期首残高	930,245	774,980
現金及び現金同等物の中間期末残高	728,376	832,679

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

前中間会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間財務諸 表計上額 (注) 3
	ITスク ール 事業	人材ソリ ューション事 業	コンテン ツ ソリュー ション事 業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	112,821	2,943,459	229,916	3,286,196	4,879	3,291,076	-	3,291,076
計	112,821	2,943,459	229,916	3,286,196	4,879	3,291,076	-	3,291,076
セグメント利益	26,410	538,542	8,826	573,778	4,879	578,658	△474,362	104,295

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の発行による印税収入であります。

2. セグメント利益の調整額△474,362千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間財務諸 表計上額 (注) 3
	ITスクール 事業	人材ソリューション 事業	コンテンツソリューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	141,490	3,139,483	278,091	3,559,066	3,049	3,562,115	-	3,562,115
計	141,490	3,139,483	278,091	3,559,066	3,049	3,562,115	-	3,562,115
セグメント利益 又は損失（△）	△194,977	609,142	△6,500	407,664	3,049	410,714	△376,549	34,164

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の発行による印税収入であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△376,549千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、中間財務諸表の営業利益と調整を行っております。